

商工労働部 における随意契約の実績 (令和6年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	産業政策課	令和6年度小規模離島海洋温度差発電可能性調査事業	令和6年7月2日	9,999,440	株式会社日本総合研究所	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	第167条の2第1項第2号	本事業は、小規模離島における海洋温度差発電の導入可能性を調査することを目的としたものであり、事業実施には専門的な知識や実績等が必要となることから、公募型プロポーサル方式において選定した。	
2	産業政策課	令和6年度沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの広報業務委託	令和6年8月29日	6,400,000	株式会社エマエンタープライズ	沖縄県那覇市字安里205番地の1	第167条の2第1項第2号	本事業は、沖縄県のエネルギー計画であるクリーンエネルギー・イニシアティブの目標達成のため、自家消費型の太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入を促進する広報を目的としたものであり、県の施策の広報に関する専門的な知見が必要であることを踏まえ、公募型プロポーサル方式において選定した。	
3	グローバルマーケット戦略課	令和6年度物流対策総合支援事業(物量強化実証)	令和6年9月18日	6,261,750	合同会社 O'S COMPANY.LOGI	沖縄県浦添市港川281-33	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の共同企業体の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
4	工業技術センター	研究棟金属加工開放実験室空調設備工事	令和6年7月25日	2,704,900	南西空調設備株式会社	那覇市銘苅1丁10番12号	第167条の2第1項第6号	財務規則第137条の2第1号に基づく随意契約工事の施工中に発見されたアスベスト材の撤去及び処分に係る費用について増額変更契約を行ったため公表対象に該当。	
5	工業技術センター	中央監視装置取換修繕業務	令和6年8月30日	41,107,000	ヤシマ工業株式会社	那覇市久米2丁16番25号	第167条の2第1項第8号	再度入札の結果、落札者がいなかったため、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定に基づき随意契約を行った。	

商工労働部 における随意契約の実績 (令和6年度2／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	ものづくり 振興課	タンDEM型質量 分析装置 (Agilent6430)修 繕	令和6年8 月1日	1,268,300	西川計測(株)沖縄営業 所	那覇市久茂地1丁目12番 12号	第167条の2 第1項第2号	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター に設置されているタンDEM型質量分析装置 (Agilent6430)は、アジレント・テクノロジー(株) 製のものであり、特殊な部品で構成され修理に 特別な技術を要するため、県内唯一の代理店 である西川計測(株)沖縄営業所との契約が必要 である。	特命随意 契約
7	ものづくり 振興課	令和6年度島 工芸おきなわ 販路拡大推進 事業販売促進 プロモーション 業務委託	令和6年 8月8日	3,424,300	光文堂コミュニケーション ズ株式会社	沖縄県那覇市天久2丁目 7番7号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 3社から応募があった。企画提案内容等を選定 委員会において審査したところ、左記の社の提 案は選定基準を満たしたため、契約の相手方と して選定した。	
8	ものづくり 振興課	令和6年度健 康・医療分野を 軸とした産業拠 点の形成に向け た基本計画 等検討業務	令和6年9 月27日	20,922,000	一般財団法人地方自治 体公民連携研究財団	東京都千代田区九段南 一丁目5番6号 リそな九 段ビル5階 KSフロア	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 2社から応募があった。企画提案内容等を審査 委員会において審査したところ、左の法人の提 案は本事業の関連分野に関する知見を有して おり、本事業の成果を高めるための効果的な工 夫が見られたことを評価し、契約の相手方とし て選定した。	
9	企業立地 推進課	令和6年度うる ま地区内賃貸 工場等の譲受 者等の内定の 審査に係る評 価委託業務	令和6年 8月2日	4,664,000	一般社団法人沖縄県中 小企業診断士協会	沖縄県那覇市小祿1831 -1 沖縄産業支援センター3 階314	第167条の2 第1項第2号	本委託は、沖縄国際物流拠点産業集積地域内 うるま地区内賃貸工場等の譲受者等の公募に おいて、譲受・入居申込企業の財務状況等の 評価を外部専門家に委託するものであり、専門 性を重視する必要があることから、公募型プロ ポーザル方式を採用し、左記の事業者を契約 相手方として選定した。	
10	ITイノベ ーション推進 課	沖縄IT津梁 パーク企業集 積施設3号棟タ イルカーペット 取替等修繕(R 6)	令和6年9 月2日	7,010,190	株式会社 沖縄ダイケン	那覇市おもろまち一丁目1 番12号	第167条の2 第1項第5号	沖縄IT津梁パーク企業集積施設3号棟2階に 新たな企業の入居を9月に控えており、早急に 色あせしているタイルカーペットのほか、錆びて いる換気扇カバーの取替や浮きのあるクッション フロアの修繕等を発注する必要があるため、 企業集積施設3号棟を管理しており、施設に関 して熟知している(株)沖縄ダイケンを随意契約 の相手方とした。	特命随意 契約

商工労働部 における随意契約の実績 (令和6年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
11	ITイノベーション推進課	沖縄IT津梁パーク企業集積施設1、2、5号棟空調機修繕(R6)	令和6年9月25日	2,915,000	沖電開発株式会社	浦添市牧港四丁目11番3号	第167条の2第1項第5号	<p>沖縄IT津梁パーク企業集積施設1、2、5において、複数の空調機の不具合が発生しており、熱交換器やドレンポンプ等の部品交換の必要がある。空調機不具合が起り、見積徴取等修繕発注の準備を行っている中、新たな空調機不具合が発生しているため複数の空調機修繕を行うものである。</p> <p>令和6年9月現在、沖縄県の平均気温は29.1℃、日中最高気温は平均32.0℃となっており、今後もしばらく高温が続くことが予想される。空調機が使用できない状態が続くと事務所衛生基準規則第5条第3項に規定する「空気調和設備を設けている場合は、室の気温が18度以上28度以下及び相対湿度が40%以上70%以下になるように努めなければならない」という規定に違反する事態となる。さらに、執務室で勤務する入居企業の従業員が熱中症を発症するなど健康状態が危惧され、入居企業からも早急の修繕対応を依頼されていることから早急に修繕を発注する必要がある。</p> <p>以上のことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第5号の規定に基づき、企業集積施設1号棟、2号棟、5号棟を管理しており、施設の設備に関して熟知している沖電開発(株)を随意契約の相手方とする。</p>	特命随意契約
12	労働政策課	若年無業者職業基礎訓練事業委託契約	R6.7.24	3,370,180	特定非営利活動法人サポートセンターゆめさき	沖縄県沖縄市高原6丁目7番40号	第167条の2第1項第2号	<p>企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し、7件の応募があった。</p> <p>審査委員会において審査要領に基づき、「訓練内容」、「訓練の実施状況」、「業務実施体制」、「訓練スケジュール」、「総合評価」の5項目について採点を行い、基準点を満たしている7件の企画提案について選定を行った。</p> <p>当該業者は選定した企画提案業者であることから契約を行った。(沖縄校8月開講)</p>	

商工労働部 における随意契約の実績 (令和6年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
13	労働政策課	若年無業者職業基礎訓練事業委託契約	R6.9.2	3,088,800	特定非営利活動法人サポートセンターゆめさき	沖縄県沖縄市高原6丁目7番40号	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し、7件の応募があった。 審査委員会において審査要領に基づき、「訓練内容」、「訓練の実施状況」、「業務実施体制」、「訓練スケジュール」、「総合評価」の5項目について採点を行い、基準点を満たしている7件の企画提案について選定を行った。 当該業者は選定した企画提案業者であることから契約を行った。(沖縄校12月開講)	
14	労働政策課	若年無業者職業基礎訓練事業委託契約	R6.7.24	3,502,620	特定非営利活動法人サポートセンターゆめさき	沖縄県沖縄市高原6丁目7番40号	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し、7件の応募があった。 審査委員会において審査要領に基づき、「訓練内容」、「訓練の実施状況」、「業務実施体制」、「訓練スケジュール」、「総合評価」の5項目について採点を行い、基準点を満たしている7件の企画提案について選定を行った。 当該業者は選定した企画提案業者であることから契約を行った。(浦添校8月開講)	
15	労働政策課	若年無業者職業基礎訓練事業委託契約	R6.8.2	1,612,072	労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団	東京都豊島区東池袋1-44-3池袋ISPタマビル	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し、7件の応募があった。 審査委員会において審査要領に基づき、「訓練内容」、「訓練の実施状況」、「業務実施体制」、「訓練スケジュール」、「総合評価」の5項目について採点を行い、基準点を満たしている7件の企画提案について選定を行った。 当該業者は選定した企画提案業者であることから契約を行った。	
16	具志川職業能力開発校	委託訓練(一般) 初めての総務・経理事務科	R6.7.1	3,696,000	株式会社大賀企画	沖縄市知花6-39-48 1階	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部 における随意契約の実績 (令和6年度2／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
17	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) Webグラフィック 実務科	R6.7.1	7,920,000	学校法人南星学園 サ イ・テク・カレッジ美浜	北谷町美浜1丁目5番16 号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
18	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 介護職員養成 科	R6.7.1	2,904,000	株式会社ニチイ学館	東京都千代田区神田駿 河台四丁目6番	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
19	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 経理スキルアッ プ科	R6.7.1	6,930,000	海邦電子ビジネス専門学 校	うるま市字赤道360-2番 地	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
20	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) パソコン基礎科	R6.8.1	4,620,000	株式会社建築資料研究 社(日建学院うるま校)	うるま市江洲507番地うる まシティプラザ1F	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
21	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 建設・経理事務 科	R6.8.1	6,930,000	沖縄情報経理専門学校 名護校	名護市字宇茂佐915番11 号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部 における随意契約の実績 (令和6年度2／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
22	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 介護福祉士実務者研修科	R6.8.1	6,622,000	株式会社沖縄タイムエージェント	那覇市上之屋1-18-15 アイワテラス2階	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
23	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) CADオペレーター養成科	R6.9.2	3,234,000	有限会社ビーンズ	沖縄市高原7-28-14 コーポモモハラ1F	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
24	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 経理事務科	R6.9.2	4,620,000	沖縄情報経理専門学校	沖縄市仲宗根8番11号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
25	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) メディカルスタッフ・コンシェルジュ科	R6.9.2	3,465,000	株式会社ニチイ学館	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
26	浦添職業能力開発校	はじめての介護とビジネスPCスキル養成科	R6.7.1	2,970,000	株式会社沖縄タイム・エージェント	沖縄県那覇市上之屋1-18-15 アイワテラス2階	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部 における随意契約の実績 (令和6年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
27	浦添職業 能力開発 校	パソコン・経理 実務入門科	R6.7.1	6,160,000	株式会社Bricks&UK	愛知県名古屋市中区錦2 丁目13-19	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
28	浦添職業 能力開発 校	国際観光サー ビス科	R6.7.1	6,930,000	株式会社チャイナゲート ウェイ	沖縄県那覇市久米1-23 -3	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
29	浦添職業 能力開発 校	基礎から学ぶ パソコン実践科	R6.7.1	3,465,000	沖縄情報経理専門学校 那覇校	沖縄県那覇市泊2丁目1 番8号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
30	浦添職業 能力開発 校	基礎から学ぶ パソコン科	R6.8.1	5,544,000	株式会社建築資料研究 社 沖縄支店	沖縄県那覇市安謝2-3 -7トワプランビル1F	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
31	浦添職業 能力開発 校	医療事務・医療 事務作業補助 科	R6.8.1	4,620,000	株式会社ニチイ学館	東京都千代田区神田駿 河台四丁目6番地	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	

商工労働部 における随意契約の実績 (令和6年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
32	浦添職業 能力開発 校	はじめての介護 と日本語力アッ プ科	R6.8.1	2,079,000	株式会社沖縄タイム・ エージェント	沖縄県那覇市上之屋1- 18-15 アイワテラス2階	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
33	浦添職業 能力開発 校	簿記・パソコン スキル習得科	R6.8.1	13,860,000	株式会社沖縄リレーショ ンシップ	沖縄県那覇市おもろまち 2丁目5番37号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
34	浦添職業 能力開発 校	中国語圏観光 ビジネス科	R6.8.1	11,088,000	株式会社スペースチャイ ナ	沖縄県那覇市天久2-29 -25	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
35	浦添職業 能力開発 校	Webクリエイ ター養成科	R6.9.2	3,960,000	株式会社ワイズライン	沖縄県那覇市久茂地1- 4-9	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
36	浦添職業 能力開発 校	基礎から学ぶ Webデザイン科	R6.9.2	6,600,000	沖縄情報経理専門学校 那覇校	沖縄県那覇市泊2丁目1 番8号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
37	浦添職業 能力開発 校	ネイリスト養成 科	R6.9.2	4,620,000	株式会社琉佐美	沖縄県北谷町北谷1-1 -5 シティコーワビル1F	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	

商工労働部 における随意契約の実績 (令和6年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
38	浦添職業 能力開発 校	オフィス事務科	R6.9.2	3,465,000	沖縄情報経理専門学校 那覇校	沖縄県那覇市泊2丁目1 番8号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
39	浦添職業 能力開発 校	リネン類クリー ニング科	R6.7.1	594,000	沖縄綿久寝具株式会社	沖縄県宜野湾市赤道1- 8-5	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
40	浦添職業 能力開発 校	リネン類クリー ニング科	R6.8.1	594,000	沖縄綿久寝具株式会社	沖縄県宜野湾市赤道1- 8-5	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
41	浦添職業 能力開発 校	自動車整備科 実習棟及び建 設機械整備科 実習棟のコンク リート補修工事	R6.8.29	2,607,000	株式会社トクシュ	那覇市字上間212番地の 1	第167条の 2第1項第8 号	一般競争入札に付し開札後、再々度まで入札 を実施したが、落札者がいなかったため。	

商工労働部 における随意契約の実績 (令和6年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
42	中小企業 支援課	事業承継普及 啓発イベント等 委託業務	R6.9.17	6,579,502	琉球カヤックスタジオ M&A キャピタルパートナーズ 共同企業体	沖縄県那覇市奥武山町 51-2-509	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が最も高い評価を得たため、契約の相手方として選定した。	
43	中小企業 支援課	価格転嫁・所得 向上気運醸成 イベント等	R6..9.19	3,096,060	丸正印刷株式会社	沖縄県西原町小那覇 1215	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ、1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、仕様を満たした提案であり、かつ、基準点を上回ったことから、契約の相手方として選定した。	